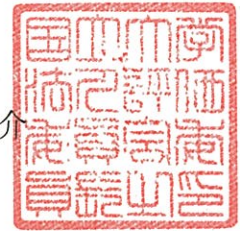


29国評委第6号
平成29年11月21日

各 国 立 大 学 法 人 学 長 殿
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長

国立大学法人評価委員会委員長
北 山 禎 介



(印影印刷)

平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成28年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課
評価・調査分析係

TEL : 03-6734-4301

FAX : 03-6734-4086

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀医科大学

1 全体評価

滋賀医科大学は、「Creation：優れた医療人の育成と新しい医学・看護学・医療の創造」、「Challenge：優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決への挑戦」、「Contribution：医学・看護学・医療を通じた社会貢献」の3Cを推進し、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際基準に基づく医学教育、世界標準を見据えた看護学教育、重点領域研究の推進、先進医療機器開発等による医療水準の向上、医療の質の向上による特定機能病院としての地域医療の中核的役割推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、基礎と臨床を融合した神経難病研究拠点を形成するとともに、利益相反マネジメント体制の充実・強化を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- これまでに開発した遺伝子組換え技術を発展させ、世界で初めてGFP（緑色蛍光タンパク質）遺伝子を入れた遺伝子改変カニクイザルの作出に成功している。さらに、GFPカニクイザルコロニーを作成する実験を行い、当初の予定を上回る4頭のGFPカニクイザルを出産させることに成功している。（ユニット「サルの疾患モデルを用いた認知症を主とした神経・精神難治疾患の病態解明研究を推進し、早期診断・治療法の開発など臨床応用を目指す」に関する取組）
- 「iKODEプログラム」等による産学連携活動への意識や関心を高めるため、デザイン思考やシステム思考に基づくワークショップや米国シリコンコンバレー研修を実施し、グローバルな視点での研究成果の実用化に向けての現状視察等を実施している。併せて、EDGEプログラム事業の最終年度として、iKODE成果報告会シンポジウムを開催し、プログラムの受講者等による成果報告や基調講演会及びパネルディスカッションを行っている。（ユニット「産学共同や融合領域研究を促進し、レギュラトリーサイエンスの実践により、臨床応用の実現を目指す」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 女性教員や医師への継続的な支援の実施

男女共同参画マスタープランに基づき、学内保育所における病児保育室開設・24時間保育の実施や支援員・特任助教の配置等に継続的に取り組むとともに、離職した女性医師の医療現場への復帰支援として、離職理由・期間に関わらず、勤務を希望する診療科に個別相談の上、速やかな職務復帰を支援するなど、女性教員の在職比率向上に取り組んでおり、平成28年5月1日時点の女性教員比率は23.3%(対前年度比2.9ポイント上昇)となり、伸び率は全国1位となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 全学一体となったコスト削減の推進

コスト効率化及びコスト削減を図るため、広く学内からアイデアを求めることでコスト削減に取り組んでおり、「病院収入に関する対策」「一般管理費に関する対策」「医療費に関する対策」の3区分で、各事業の仕様見直し及び競争入札や医療材料費の削減等を実施した結果、前年度の約4倍となる1億7,637万円のコストを削減している。(平成27年度コスト削減額：4,404万円)

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 利益相反マネジメント体制の充実・強化

適正な利益相反マネジメント体制を構築するため、医学研究・看護学研究における利益相反マネジメントや臨床研究補償判定等に関する業務を行う「医学研究監理室」、及び学長直下に、利益相反マネジメントに関する施策の検討や利益相反に係る調査等を行う「利益相反マネジメント委員会」を設置している。併せて、外部からの研究資金・寄附金や兼業データ等を把握し、COI(利益相反)状態を常に検証・管理できるCT-Portalシステムを導入し、研究者の利便性・公正性を確保している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国際基準の医学教育に対応したアウトカム基盤型教育の推進

医学教育の国際基準対応を目指し、3つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）を策定し、ディプロマポリシーに基づき、学生が卒業時まで身に付けるべき知識・技能・態度に関する能力（アウトカム）を7つの大項目、48の小項目として定めている。また、これを実行性のあるものとするため、医学科カリキュラム改革ワーキンググループが中心となり、教授会や教育研究評議会等での議論や学内意見（学生からの意見も含む）を基に、アウトカム達成を目的とした新カリキュラムを作成している。

○ 基礎と臨床を融合した神経難病研究拠点の形成

認知症に対する先制医療開発プロジェクトを推進するため、分子神経科学研究センターを改組して「神経難病研究センター」を設置している。同センターに基礎研究ユニット、橋渡し研究ユニット、臨床研究ユニットを設置するとともに、附属病院の内科学講座（神経内科）をセンターの臨床部門（神経内科学部門）として加えることで、基礎研究の成果を連続して臨床研究につなげることを可能としている。

○ 国内初となる「リレー・フォー・ライフ」の開催

がん患者とその家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指すチャリティイベント「リレー・フォー・ライフ」について、同イベントを学生が主体となって大学で開催する「カレッジリレー」を国内で初めて実施している。未来を担う学生のがんがんとがん患者に対する意識を高める機会になるとともに、学生が主体となることで、リーダーシップ・交渉力・企画力などの社会スキルを身につける教育の場となっており、約800名が参加している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 2025年に向けた在宅医療を支える看護師の養成

国立大学で初めて看護師特定行為研修の指定研修機関として、当初の予定人員5名を上回る7名の看護師（院内1名・県内4名・県外2名）に対する研修を開始するとともに、近畿厚生局主催の研修会において看護師特定行為研修施設の拡大等について講演を行うなど、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けた在宅医療を支える看護師の養成を推進している。

○ 滋賀県内の在宅医療提供体制の充実に向けたスキルアップ研修等の実施

訪問看護師や介護福祉士等の県内在宅医療従事者を対象とした在宅スキルアップ研修を5回開催するとともに、在宅現場で起こる様々な出来事を題材としてシナリオ化し、多職種がチームとなって体験しながらサポート方法を学ぶシミュレーション研修を新たに開始しているほか、在宅や療養施設でのケアに係るポイントをまとめた「在宅医療サポートブック」を作成し、県内在宅医療従事者に配布するなど、滋賀県内の在宅医療提供体制の充実を図っている。

(診療面)

○ 急性期脳梗塞治療体制の充実に向けた取組の実施

内科学講座内に神経内科を独立させて専任教授を配置し、急性期脳梗塞に効果的な経静脈的血栓溶解療法(t-PA)を積極的に進めた結果、同月以降のt-PA実施率は、全国平均(4~5%)に対して12.1%という高い実績を挙げるなど、脳梗塞に対する医療体制の充実が図られている。

○ 慢性心不全患者のQOL向上に向けた取組の実施

慢性心不全患者の疾病に対する理解や自己管理を深めるツールである「心臓病手帳(第3版)」を改編し、当該手帳を教材とした心臓病教室を21クール・合計74回開催し、73名の入院患者に対する指導を行うなど、慢性心不全患者のQOL向上を推進している。

(運営面)

○ 国立大学病院管理会計システム(HOMAS2)活用による収入の増

国立大学病院管理会計システム(HOMAS2)を活用し、医薬品費率、医療材料費率、人件費率、外泊率等の国立大学間比較及び経営状況分析等を実施し、効率的な病床稼働の実現及びこのことによる収入増に向けて改善に取り組んだ結果、約1,984万円の収入増を実現している。